

★★

深月ユリア (フリージャーナリスト)

トランプ政権がもたらすのは「黄金時代」か、あるいは破滅か

★★

【親日の次期大統領候補者に「トランプの裏側」についてインタビュー】

「アメリカの衰退に終止符を打ち、黄金時代が今まさに始まる。アメリカを再び偉大にする」

就任演説で「アメリカ第一主義」を強調し、樹立した第二次トランプ政権。トランプ大統領は「不法移民排斥のため、国境を巡る非常事態宣言の発令」、1798年に制定された「敵性外国人法の適用の再開」をすると表明主張した。この法律を適用すると、法的手続きを行わずに外国勢力を国外追放できるようになる。また、トランプ大統領は「政府方針として男性と女性、二つの性しか認めない」と語ったが、これは「LGBTを認めない」という意になる。

今後、世界はどのように変化するのか。

2020年に米国で「緑の党」から大統領選出馬を宣言していたエマニュエル・パストリッチ氏(60)にインタビューした。

パストリッチ氏は米イェール大学卒業後、東京大学大学院に留学し、帰国後にハーバード大学で日中韓の文化に関する研究に携わり博士号を取得後にイリノイ大学とジョージワシントン大学で教授を務めた人物だ。

韓国ではパク・クネ元大統領に自筆の論文を通じてオバマ大統領との外交に関する提言をしたり、外交活動にも携わっていた。かねてより、同氏は「米国は原爆投下について日本に謝罪すべきだ」「米国と日本はより対等な外交関係を結ぶべき」と主張してきた親日米国人だ。去年の大統領選出馬はやむ無く断念したが、米大統領になるという大望は捨てていないという。

「トランプはディープステート(陰謀論において悪魔崇拝し、児童売春を行い世界の支配を企むという秘密結社)と戦っている」という説もあるが、パストリッチ氏はトランプ大統領の裏に危険な人物たちがいてトランプ氏を操っていると主張する。

「トランプも児童売春斡旋を行っていたことが明るみになり、逮捕された直後にニューヨークの矯正施設で不審な死をとげたジェフリー・エプスタイン氏(陰謀論に於いてディープステートのメンバーだといわれる)と親しかったです。

トランプはイーロン・マスクなどの大富豪、シオニスト(パレスチナにユダヤ

人の民族国家を再興しようというシオニズム運動を支持する人々)、軍産複合体の主に3つの利権に操られています。

イーロン・マスクなどのAI開発事業に携わる大富豪は政治をAIに任せて、AIを頂点とした世界政府を理想としています。

AIが合理的で平等だといわれますが、AIを管理するのが人間です。危険な利権がAIを操り、それが『AIの答え』だと主張して民衆をコントロールしてしまう可能性が否めません。

また、トランプ大統領の主張がちよくちよく変わるのは、3つの利権の主張が一致していないからです。例えば、シオニストはLGBTを批判しますが、大富豪の中にはLGBTもいます」

### 【ウクライナとガザの戦争】

トランプ大統領政権下で世界はどのように変わるのだろうか。トランプ大統領は「ウクライナとガザの戦争を終わらせる」と繰り返し主張してきた。

大統領就任前にSNSでハマスに対して「もし自分の就任式までに人質を解放しないと地獄を見るぞ」と脅しをかけて、ハマスはイスラエルに譲歩し、1月19日から6週間にわたる停戦合意がされた。オスロ合意を無視してイスラエルが侵食してきたガザ地区の領土問題は棚上げで、まずハマス側がまず33人の人質を開放することが条件となる。

パストリッチ氏は今回の「停戦合意」に疑念を抱いている。

「バイデン政権下でも何度も停戦合意が行われましたが、あくまで一時的なものでした。ガザの戦争は終わらず、むしろイランが戦争に加わりイスラエルを攻撃し、戦火が拡大する可能性もあります」

ウクライナとロシアとの戦争に関しては、

「かねてより、米国の最大の敵国は中国で、ロシアと戦うとしても、まず中国を倒してから、という方針でした。

そして、トランプ大統領はロシアマフィアとの結び付きがあります。15年ほど前、まだトランプ氏が会社が破産した時に、ロシアマフィアがトランプ氏の所有する複数の不動産を購入しました。トランプ大統領はプーチンとも親しく、ロシアに歩み寄る可能性はありますが、長らく続いた戦争で、ウクライナは簡単に停戦を受け入れないのではないのでしょうか」

【トランプ大統領はユン・ソンニョル大統領を刑務所から出し傀儡政権にする？】

トランプ大統領は北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記とは「非常な良好な関係」にあると主張してきたが、朝鮮半島情勢に影響はあるのか。

「この発言は韓国に対する威圧のためのパフォーマンスのように思います。北朝鮮に関して、トランプ政権は①韓国に朝鮮半島を統一させ対中包囲網に加える②中国やイランと同様に敵視する、二通りの戦略を有しています。

トランプ大統領は先月に戒厳令を発令したユン・ソンニョル大統領と親しいです。ユン・ソンニョル大統領は戒厳令を発令する際に『民主党の反対勢力は北朝鮮や中国共産党の工作員だ』という陰謀論を主張しました。そのような話があり得ないとは言えませんが、陰謀論を用いるという手法がトランプ大統領と類似しているのです」

現在、内乱首謀の疑惑で身柄を拘束されているユン・ソンニョル大統領だが、トランプ氏は韓国の政治情勢に介入する可能性はあるのか。

「可能性は有るでしょう。韓国にユン・ソンニョル大統領の開放するよう求めて、トランプ大統領の意のまま操ろうとするかもしれません。トランプが最も敵視しているのは中国ですから、韓国、ロシア、日本で対中包囲網を築くという構想があるのです」

### 【中国、日本蔑視の「黄禍論」】

しかし、トランプ大統領の極端な対中政策は「米国の経済崩壊を招く」とパストリッチ氏は主張する。

「米国の経済も中国に依存していますから、中国からの輸入品に60%もの関税を貸したら、物価高で米国経済は破綻します。庶民は困窮しますが、トランプ大統領を支援する仮想通貨関連の富豪たちは儲かるかもしれませんね。

『中国の若い留学生はスパイだから追放する』という発言もしていますが、19世紀に制定された『中国人排斥法』を真似ていますね。

19世紀よりアメリカには『黄禍論』というアジア人(黄色人種)が白人社会に脅威をもたらす、という思想がありました。同盟国である日本の企業、日本製鉄がUSスチールを買収を『安全保障上の懸念』から禁止した問題にも絡んでいます」

1月13日、米鉄鋼大手「クリーブランド・クリフス」のCEO、ローレンコ・ゴンカルベス氏は記者会見の席上、日本製鉄によるUSスチール社の買収に関連

して「中国は悪だが、日本はもっと邪悪だ」などとダンピング問題を批判したうえで、「日本は1945年から何も学んでいない！」などと星条旗を握りしめながら声を荒げたが、「黄禍論」の価値観そのものである。

石破政権はトランプ大統領相手に、巧みに外交手腕を発揮していけるのか。

「15日、森山裕自民党幹事長と公明党の西田実仁幹事長とを中国の李強首相と会談しました。これは対中関係に慎重だった安倍政権時にはありえなかった画期的な出来事です。習近平には問題がありますが、日本に中国と対立するメリットはありません。

米国の仮想敵国、中国と国交を強化するのは、対米従属からより対等な関係性になる為でもあるのかもしれませんが。また、日本はアメリカが仮想敵国としているイランとも外交関係あります。ウクライナ戦争でも資金援助はしつつ軍事協力さしなかったという方針は(様々な意見はありますが)、上手くバランスがとれていると思います」

トランプ政権下の世界はどのように変化するのか。石破首相は首相就任前に「日米地位協定の改定」「米国基地の日本政府による管理」を主張していたが、今後の日米関係はどう変わっていくのか。

ユリア記